



# 自然再生士の活動の現状

## 自然再生士動向アンケートの結果 その2

(一財)日本緑化センター 編集部

2024年4月現在、認定・登録更新している全国の自然再生士1,764人を対象にアンケートを実施し、488人の回答を得ました。自然再生士は各地でどのような活動を展開しているのか、前号(No.594)に続き、その現状を以下に紹介します。

### ポイント

- ・現在、自然再生の事業や活動に関わっている人は45% (109/197人) であり、前号で報告した、これまで関わったことがある人の41% (199/488人) を4ポイント上回っている。
- ・前号で示した、これまで関わったことがない人の理由は、業務としての受注が難しい(58%)、本業が優先し手を広げられない(37%) などであり、その一方で、できれば事業や活動に参加したい(41%) という意向が強く示されている。
- ・自然再生士の役割について、回答者の50%以上が選んだ項目をみると、コミュニティの維持・再生、地域の自然や生態系、といった「地域」「地元」への視点を明確に有する「自然再生技術者」となることを使命と捉えている。

### 現在関わっている自然再生の事業や活動

#### 問5：現在の事業や活動への関わり (197件の回答)

関わっている(45%)、関わっていない(55%)となり、5割未満の人が現在、自然再生事業に関わっている。前号に掲載したQ7(問2)でこれまで自然再生事業に関わったことがあると答えた199人と比べると、88人となり半数を下回っている。

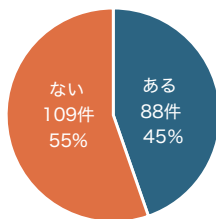


図1 関わりの有無

#### 問5-1: 事業や活動への参加

(88件の回答)

1件だけ(33%)、2~5件(56%)となり、5件以下ではほぼ9割を占める(表1)。

表1 事業や活動への参加数

区分	件数(件)	構成比(%)
1件だけ	29	33.0
2~5件	49	55.7
6~10件	7	8.0
11件以上	3	3.4
合計	88	100.0

#### 問5-2: 事業や活動の対象地

(88件の回答)

里地里山(49%)、都市緑地(36%)、森林(33%)が上位を占める(表2)。

表2 事業や活動の対象地 (複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
里地里山	43	48.9
都市緑地	32	36.4
森林	29	33.0
河川	17	19.3
草原	11	12.5
湖沼	9	10.2
のり面	7	8.0
湿原	5	5.7
砂浜	3	3.4
干潟	1	1.1
藻場	2	2.3
サンゴ礁	0	0.0
その他	5	5.7
回答者数	88	

#### 問5-3: 事業や活動での立場

(88件の回答)

「所属組織が受注した業務の一員」が半数を上回り(55%)、残りの項目は2割前後となる(表3)。

表3 事業や活動の立場 (複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
所属する組織が受注した業務遂行者の一員として	49	55.7
自然再生活動を行う組織(市民活動グループ・NPO法人など)の構成員として	24	27.3
所属する組織が発注した部署の担当者として	20	22.7
ボランティアとして	19	21.6
事業や活動への外部からの指導者・協力者として	16	18.2
その他	2	2.3
回答者数	88	

「自然再生士動向アンケート票」は当センターHPを参照ください。本アンケート結果(その1・2)も、2025年1月頃、当該HPに掲載する予定です。<https://www.jpgreen.or.jp/saiseishi/ank.html>



**問5-4：事業や活動の取組の段階** (87件の回答)

調査(58%)、計画・設計(66%)、管理(60%)が半数を超え、施工(38%)とモニタリング(40%)が4割程となる(表4)。

表4 事業や活動の取組の段階 (複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
広域計画	4	4.6
目標設定	25	28.7
調査	50	57.5
計画・設計	57	65.5
施工	33	37.9
管理	52	59.8
モニタリング	35	40.2
回答者数	87	

**現在の事業や活動から任意に選んだ1件の概要**

**問6-1：事業や活動の対象地** (87件の回答)

里地里山(38%)、都市緑地と森林(各24%)がやはり上位となる(表5)。

表5 一つ選んだ事業や活動の対象地 (複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
里地里山	33	37.9
都市緑地	21	24.1
森林	21	24.1
河川	13	14.9
湖沼	10	11.5
草原	7	8.0
湿原	4	4.6
のり面	2	2.3
藻場	2	2.3
砂浜	0	0.0
干潟	0	0.0
サンゴ礁	0	0.0
その他	4	4.6
回答者数	87	

**問6-2：目標種** (64件の回答)

動物(34%)、植物(44%)、設定なし(5%)、その他(17%)となる。動物では、昆虫類15件、鳥類11件、植物は、木本12件、草本24件などを目標種に掲げている(表6)。

表6 目標種 (複数回答)

大区分	小区分	小計(件)	比率(%)
動物	哺乳類	0	0
	鳥類	11	10.6
	両生類	2	1.9
	昆虫類	15	14.4
	爬虫類	0	0
	魚類・貝類	7	6.7
	小計	35	33.7
植物	木本	12	11.5
	草本	24	23.1
	湿生・水生植物	5	4.8
	植物区分なし	5	4.8
	小計	46	44.2
その他		18	17.3
設定なし		5	4.8
	合計	104	
	回答者数	64	

**問6-3：事業や活動での立場** (86件の回答)

「所属組織が受注した業務の一員」(45%)、「所属組織が発注した部署の担当者」(19%)、ボランティア(16%)が上位を占める(表7)。

表7 事業や活動の立場

区分	件数(件)	構成比(%)
所属する組織が受注した業務遂行者の一員として	39	45.3
所属する組織が発注した部署の担当者として	16	18.6
ボランティア	14	16.3
自然再生活動を行う組織(市民活動グループ・NPO法人など)の構成員として	12	14.0
事業や活動への外部からの指導者・協力者として	5	5.8
合計	86	100.0

**問6-4：自然再生のテーマ** (74件の回答)

記載内容からキーワードを拾い出し、項目別に集計すると、生態系の保全(15件、湿地、淡水域、潜在自然植生など)が最も多く、次いで絶滅危惧種の保全(13件、イチモンジタナゴ、アマモ場の拡大など)、森林・自然林・雑木林の保全(7件、ブナ林、ズミ群生地、表土流出の抑制など)、希少種・貴重種・重要種の保全、里山の保全、生物多様性の保全、外来生物の抑制は各5件、さらにその他20件となる。

**問6-5：対象とした自然(生態系)の特徴** (70件の回答)

キーワードに着目して整理すると、二次林/雑木林/自然林14件、里山/里山林13件、都市緑地7件、水田/休耕地と河川各5件、湖沼/ため池4件など。さらに、跡地(ゴルフ場、放牧地、鉱山)3件、ヨシ原と藻場各1件などを含む。

**問6-6：事業や活動の中で苦労したこと** (66件の回答)

記述内容を自然再生事業のプロセスにもとづき整理した(表8)。施工には、「ハイカーに悟られないように作業する」、「市民と協働活動のため安全管理に留意」など、管理には、「出口戦略の立案」、「伐採竹の処分」など、さらに、モニタリ

表8 事業や活動の中で苦労した段階 (複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
広域計画	0	0
目標設定	0	0
調査	4	6.1
計画・設計	3	4.5
施工	11	16.7
管理	12	18.2
モニタリング	9	13.6
その他	35	53.0
回答者数	66	

ングでは、「オオタカの営巣誘導」、「藻類の成長が遅く、捕食者アオウミガメへの対応」などの指摘がみられる。その他の内訳は調整19件、資金6件、人材4件などが含まれ、調整の内容には、「マメナシ自生地の保存と公園緑地整備の両立」、「環境の評価に加え、地域の理解を得る取組も必要」、「土地所有者の要望」、「関係団体の調整」といった意見がある。

**問6-7：外部にPRする方法** (80件の回答)

自治体の広報誌、活動団体のホームページ(各18%)、FacebookなどSNS(16%)とほぼ同数となり、特にPRしていないは半数を超える(51%)。その他には、その他のHP3件、年次報告書2件、発表2件などを含む(表9)。

表9 外部へのPR方法(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
特にPRしていない	41	51.3
活動団体のホームページ	14	17.5
自治体の広報誌	14	17.5
Facebook、InstagramなどのSNS	13	16.3
メーリングリスト	0	0.0
その他	11	13.8
回答者数	80	

**問6-8：資金の調達方法** (79件の回答)

「業務の受託費・請負費」(54%)が主体となり、地方公共団体の助成金(22%)、民間団体の助成金(14%)の順となり、農林水産物の販売も2件みられる。その他には、自己資金5件、国・地方公共団体予算3件、特になし4件などを含む(表10)。

表10 資金調達方法(複数回答)

区分	件数(件)	構成比(%)
業務の受託費・請負費	43	54.4
地方公共団体の助成金	17	21.5
民間団体の助成金	11	13.9
寄付金	5	6.3
農林水産物の販売	2	2.5
その他	14	17.7
回答者数	79	

表11 事業や活動の発注者と土地所有者

区分	発注者		土地所有者	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
行政機関(地方公共団体)及び関係機関	33	42.9	30	36.6
民間	22	28.6	35	42.7
行政機関(国)・関係機関	14	18.2	14	17.1
その他	8	10.4	3	3.7
合計	77	100.0	82	100.0

**問6-9-1：事業や活動の発注者** (77件の回答)

行政機関(地方公共団体)及び関係機関(43%)、民間(29%)、行政機関(国)・関係機関(18%)の順となる。その他には、ボランティアの自主活動が8件含まれる(表11)。

**問6-9-2：事業や活動の土地所有者** (82件の回答)

民間(43%)、行政機関(地方公共団体)及び関係機関(37%)、行政機関(国)・関係機関(17%)となる。その他には公有地と民有地の混在3件を含む(表11)。

**不足している知識・技術や知りたい事例**

問7で、自然再生の事業を進める6つの手順の中で、現場で不足していると考えた知識・技術や知りたい事例などを質問した。記載内容を手順毎に項目に分類し、件数と特徴的な内容を表12に示す。広域計画を例にすると、知識14件、情報18件、事例8件、合意形成7件、連携・調整4件、特になし5件などに分けられる。

表12 現場で不足している知識・技術や知りたい事例(複数回答)

① 広域計画	<p><b>【63件の回答】</b> 知識14件、情報18件、事例8件、合意形成7件、連携・調整4件、特になし5件など。情報の項目では、行政の自然再生に係る広域計画の策定、地球温暖化における計画論など。知識については、水系・土中環境および場所の見方、野生動物管理学、河川上流から下流の対象を決めるプロセス、植物と菌類、昆虫類の関係に対する最新知見など。合意形成では、どこまで合意形成したら実現性を高められるか、ステークホルダーとの関係構築など。</p>
② 目標設定	<p><b>【61件の回答】</b> 知識19、情報15、事例13、特になし6など。知識の項目は、生態系(生物多様性)の評価方法、対象とするエリア・ゾーンの設定など。情報は、どの時点に戻すかを考える判断材料、数値目標の設定の仕方など。事例では、専門家の目標設定ではなく市民も参加した目標や活動、地域住民に受け入れやすいコンセプトの説明、目標設定までのプロセスなど。</p>
③ 調査	<p><b>【59件の回答】</b> 調査方法16、動植物の同定9、調査データの活用と人材各5、特になし6など。調査方法は、調査方法がわからない8件、聞き取り調査、湿地調査、新技術による調査を含む。動画で学べる各種調査の一般的な方法という要望もある。調査データの活用は、複数調査員の情報共有、調査結果を継続的に利用するデータ整理、他の類似地点におけるモニタリング調査結果の共有など。人材では、種を同定できる技術者不足、地元の学校教諭への依頼も時間的に制約があるなど。</p>
④ 計画・設計	<p><b>【55件の回答】</b> 知識14、情報12、事例10、特になし6など。知識は、順応的管理、ピオトープの土壌、植栽基盤や多様性を保全する意味、水の導き方・微気象・土中環境・池水位の維持など。情報は、環境保全の定量的評価基準の設定、生き物の生態、マニュアル不足など。事例には、小わざ的な施工、施工・維持管理コストに見合う価値を創出している事例など。その他は、構造図・材料といった詳細設計3、図面の意図を施工者に伝えるためにどこまで表記するかとの意見もある。</p>

⑤ 施 工	【62件の回答】事例と施工方法各13、知識11、情報9、人材5、特になし6など。事例には、小わざ的な施工、多くの施工例の共有、成功・失敗例など。施工方法は、池の水位維持、管理を見据えた施工、前例のない目標種の一時的退避など。知識では、施工知識、計画・設計内容の施工者への伝達、土木業者への施工指示といった指摘もある。情報は、マニュアル、経験を有する施工業者、工事の視察・研修、在来植物の入手などを指摘。人材では、生きものの知見を有する施行技術者、丁寧な施工・人力施工のできる技術者を求めている。
⑥ 管 理 ・ モ ニ タ リ ン グ	【69件の回答】継続9、知識9、事例8、費用/費用対効果8、方法8、人材6、特になし6など。継続には、管理・モニタリング機会の確保、継続的な実施体制、標準的な期間など。知識では、目標に達する指標の定量化、作業を担当する造園業者に対する生物多様性に関わる指導の指摘。費用では、費用対効果の意識が必要との指摘。方法では、前例のない目標種のモニタリング、ニホンジカ食害による植生回復の確認など。人材では、行動してくれる人の発掘、担い手不足など。

### 国・地方公共団体による事業・活動への参加

問8では、国や地方公共団体が推進する活動への参加について質問し、35件の回答を得た。地方公共団体の事業8件、自然共生サイトとNPO/協議会/森林組合の事業各7件、モニタリングサイト1000 4件などへの参加事例があった。今年10月公表のモニタリングサイト1000の調査結果は、スズメやイチモンジセセリなど「普通種」減少の深刻化を明らかにした。身近な生態系の劣化を把握する調査にさまざまな人たちの協力が求められている。

### 自然再生の事業や活動に関わったことがない理由

前号で報告したQ7(問2)で「これまで自然再生の事業や活動に関わったことがない」と答えた288人(回答総数487人のうち59%)に理由を尋ね、284人の回答を得た。

最も多いのが「業務として受注が難しい」(58%)、次いで「本業が優先し手を上げられない」(37%)、さらに、「自然再生事例の情報を得るのが難しい」(26%)、「自分の活動が『自然再生』に該当するかわからない」(20%)となる。

表13 自然再生の事業や活動に関わったことがない理由(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
業務として受注が難しい	165	58.1
できれば事業や活動に参加したい	117	41.2
本業が優先し手を上げられない	104	36.6
自然再生事例の情報を得るのが難しい	74	26.1
自分の活動が「自然再生」に該当するかわからない	58	20.4
自分の専門性を発揮できる機会がない	48	16.9
その他	9	3.2
<b>回答者数</b>	<b>284</b>	

一方、「できれば事業や活動に参加したい」(41%)という意向が強く示されている(表13)。

### 自然再生士の役割

問9は自然再生の事業や活動への経験の有無に関わらず、すべての人を対象とし、483件の回答を得た。

回答者の50%以上が支持している上位5番目までをみると、コミュニティの維持・再生、地域固有の資産、地域の自然や生態系、社会と自然環境、といった「地域」「地元」への視点を明確に有する「自然再生技術者」となることを使命と捉えている。さらに、回答者の30%以上50%未満に選ばれた項目に注目すると、広い視野で自然を捉え、その公益機能を回復し、市民と行政の間に立って、自然環境の将来像を描き、自然の健全性を社会にアピールする、などの役割を意識していると考えられる(表14)。

表14 自然再生士の役割(複数回答)

選択肢	件数(件)	比率(%)
豊かな景観を保全し、コミュニティの維持・再生を促す	329	68.1
自然を再生する技術者となる	290	60.0
原生的自然や二次的自然を保全し、地域固有の資産を育む	285	59.0
市民に対し、地域の自然や生態系に係る情報を提供する	284	58.8
人間社会と自然環境を結ぶ懸け橋となる	255	52.8
地域の一部だけでなく広い視野で自然をとらえる能力を養う	210	43.5
市民と行政双方の立場に配慮し、劣化した自然環境を以前の健全な環境に再生する	202	41.8
自然がもつ公益機能の衰えを回復する技術者となる	199	41.2
里山保全のアドバイザーとなる	178	36.9
自然環境の将来像やビジョンづくりに関わる	177	36.6
自然環境の健全な状態を社会にアピールする	172	35.6
自然が人間へ及ぼす危険を正しく理解し、自然の健全性の維持向上に努める	172	35.6
子どもが幼いうちから自然に親しむ工夫を提案する	155	32.1
人と自然をつなぐインタープリターとなる	144	29.8
小学校(11歳程度)までの子どもたちに自然を体験させる	140	29
学校や地域社会での環境学習の指導者となる	138	28.6
地下水浸透、保水力向上など地域の雨水循環整備や雨庭(あめにわ)などの整備に携わる	129	26.7
歴史を秘めた自然環境を発見し、その価値を見いだして発信する	118	24.4
地域の歴史を刻み、文化的サービスを提供する自然の存在を知らせる	114	23.6
自然におけるリスクマネージャーとなる	104	21.5
虫狩り、野焼き、ふなずしなど地域文化の継承を促す	98	20.3
地域の自然保護団体に所属し、自然再生の試験や取り組み等を行う	95	19.7
地域社会における自然環境に対するご意見番であり、管理人となる	91	18.8
文化財や寺社仏閣における自然資源の管理者となる	82	17
海外における自然の調査、診断、再生に協力する	71	14.7
その他	6	1.2
<b>回答者数</b>	<b>483</b>	

## 自然再生士の制度のあり方や資格の活かし方、資格取得後の研修などについて

問11は133件の回答を得た。記載内容を項目別に整理すると図2となる。研修に関する意見が最も多く(28%)、次いで認知度と活躍の機会(各13%)、資格要件(11%)、資格制度(10%)などとなる。各項目に対する主な意見を表15に紹介する。

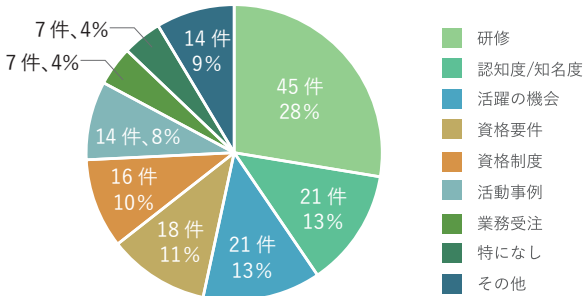


図2 自然再生士に関わる意見の内訳 (複数回答、単位：件)

表15 自然再生士に関わる主な意見

項目	主な意見	
研修	現地研修をもっと多くの場所で	
	身近な環境で取り組める自然再生の事例発表や研修	
	実務に関する知識を補う	
	WEB研修会を多めに	
	都心部における短期開催も	
	資格取得後の研修情報のメール提供に感謝	
	研修テキストは参考書として重宝	
	植生や野生動物について学ぶ機会	
	個別の問題について相談できるようなシステム	
資格更新とあわせ実地研修に誘導するような案内		
認知度	もう少し社会的な認知度が上がれば	
	自然再生士のさらなる宣伝	
	社会の人は「知らない」、機会あるごとに説明している	
	社会的役割が明確になれば	
	現場で資格の説明をすることが多い	
	資格の有無にかかわらず、多くの人がデータ収集や試行錯誤を繰り返した結果の集大成がこの資格の礎。それ故、積極的に自然再生士の存在意義を構築する時期	
	設計士の一般的常識として自然再生士資格を持つことはある意味有益	
	資格があることで自然再生を学ぼうとする人や機会が増えることは良い	
	国交省発注業務の資格要件に求められる機会が増えるとうい	
資格要件	建設コンサルタント業に活かせる資格となること	
	技術士と資格のレベルについて比較される	
	地方自治体の入札資格になるとよい	
	地方自治体発注の造園工事の特記仕様書に「自然再生士」が記載されるとよい	
	地方自治体発注の造園工事の特記仕様書に「自然再生士」が記載されるとよい	
活躍の機会	初心者は活動参加のきっかけが欲しい	
	自然林を保全するボランティアや行政に提案やアドバイスができるとうい	
活躍の機会	SDGsに取り組みたい企業、学校、幼稚園などと、自然再生士のマッチングができるとうい	
	近隣の県での活動やボランティア活動などの情報がほしい	
	里山保全活動にボランティア参加したいので情報を得たい	
	業務受注	自然再生に関わる仕事の発注がない
	資格を有効に活かせる場が少ない	
	資格制度	資格の難易度が低いゆえの利点もあるが、上級資格があっても良い
		環境保全の基本的な知識、活用する能力の査定が不足、資格水準が担保されていない
		今のしくみは、自然環境や生物多様性の理解が不十分でも簡単になれるので、自然再生士の品格が維持できない
		毎年受験者数、合格率の公表など、企業・自治体が資格と取得者を評価できる「見える化」をする
		類似の資格(ピオトップ管理士等)との差異が不明瞭
自然再生という言葉が該当する範囲が広すぎる。もう少しコアを明確にしてほしい		
業界では誰でも容易に取得できる資格と位置づけ。確固たる資格取得の価値、存在意義とするため、資格取得は相応の難易度に		
荒廃した里山の地権者の意向を理解し、保全活動をする側を含む、双方にメリットを生む制度とマネジメントが必要		
本資格に限定される優位性が生じるような取組があると良い		
活動事例	自然再生士の活動事例をもっと知りたい	
	それぞれ得手不得手があるので、相談でき協力し合えるネットワークを	
	外来種を駆除した後の再生には適正な駆除方法の理解も必要。資格の裾野が広がりすぎる	
	自然再生は動物、植物、昆虫、微生物など分野が広く、難しい	
どんな活動をしているかの紹介・募集。例：「サンゴ礁再生の研修や活動している団体の情報」		
自分が関わっている自然再生事例を紹介し合う定期的なウェブ会議の開催		
メーリングリスト等で、最新の情報、話題提供する情報交換の場		
その他	民間事業でも自然再生が評価される制度や法整備があれば自然再生事業は進む	

## 明確化したこと

今回のアンケートから、次の3点が明らかになりました。

### ● 自然再生の仕事をしているのは誰か

回答者の職種は、造園業関係(41%)、計画・設計コンサルタント(24%)、調査・分析コンサルタント(11%)がほぼ8割を占める。これまで事業や活動に関わった時の立場(193件/複数回答)では、「所属組織が受注した業務遂行の一員」(65%)、「所属組織が発注した部署の担当者」(31%)、「ボランティア」(26%)、自然再生活動を行う組織(23%)となつて、業務主体の立場が主流を占め、ボランティアベースの人は少数派である。現在関わっている立場(88件/複数回答)も、「業務遂行の一員」(56%)、「発注の担当者」(23%)と、やはり業務主体となる。

### ● 自然再生に関わらない理由は何か

自然再生の事業や活動に、これまで関わったことがない人

が59% (288人)、現在関わっていない人が55% (109人)を占め、受注の難しさ、本業の優先、情報を得られない、ことを理由に掲げている。さらに、自然再生士への自由意見を求めると、認知度を高める、公共事業の資格要件に付与する、活動の機会が少ない、ことの指摘が目立つ。

#### ● 現場で求められるものは何か

自然再生の現場では、施工・管理・モニタリングに関わる事項に苦勞している意見が多く見られ、利害関係者の間や保存と利用の両立など、調整に関わる事項に頭を悩ましている。

### 自然再生士の力量発揮に向けて

そこで、当面对処すべき3つの課題と対応を考えます。

#### ● 自然再生の場や機会を見いだすには

国・地方公共団体のホームページによる事例の公表や企業による事業・活動に関わる情報を収集し、当センターからSNSなどにより発信することが考えられる。

#### ● 現場で不足していることに対応するには

表12に示すように、調査を除く残り5つの手順のすべてにおいて、知識・技術・事例に関わる事項に不足を感じている。

現在、実施している自然再生技術研修会、自然再生士実施研修において、あるいは、本誌グリーン・エージを通じて、優先すべき事項を取り上げ要望に応えることが考えられる。

#### ● 認知度を高めるには

個々の技術者の資質向上はもちろんのこと、各地に分散し活動している技術者が相互に情報と技術の交流を図ることが大切となる。自然再生士のネットワーク構築による組織力の向上は、地元紙などマスコミに取り上げられる話題を提供することにつながる。例えば、樹木医会の各都道府県支部の活動を参考に、連携の機会を広げていくことが考えられる。

今回のアンケートは、「自然再生士の活動状況を把握する」、「今後求められる自然再生に関わる知識・技術を明らかにする」、「自然再生士の存在と役割を社会へ発信する」ことをねらいとしました。

活動の実態と求められる知識・技術は一定程度明らかとなったところであり、今後、自然再生士の存在と役割について、さらに社会へ発信することが課題となります。

本アンケートにご協力いただいた皆様に感謝すると共に、今後一層のご協力をお願いします。